

生活科の年間指導計画の作成に関する調査研究

野田 敦敬* 梶田 尚吾**

*生活科教育講座

**大学院学生

A Research about Making an Annual Instructional Plan for Life Environment Studies

Atsunori NODA* and Shogo KAJITA**

*Department of Life Environment Studies, Aichi University of Education, Kariya 448-8542, Japan

**Graduate Student, Aichi University of Education, Kariya 448-8542, Japan

要 約

平成20年改訂の小学校学習指導要領が、今年度から完全実施されている。生活科は、ほかの教科に比べて、学校や地域の特色を生かした学習を展開する。したがって、各学校で作成する年間指導計画は、生活科教育の充実に向けて大変重要なものである。そこで、完全実施が3カ月後に迫った平成22年12月に愛知県内では規模の大きい豊田市と豊橋市において、その準備状況を質問紙法で調査し、その実態を明らかにすると共に、その背景や今後の方策等の考察をした。

Keywords：生活科、年間指導計画、学習指導

I 研究の目的

平成20年に改訂された小学校学習指導要領が、平成23年度から全面実施をむかえた。平成10年の改訂に続いて、2度目の改訂となった生活科においては、学年の目標が3つから4つに増え、新たに目標(3)として「自分自身に関するもの」が加わった¹⁾。また、内容にも新たなものが加わり、内容(8)として「生活や出来事の交流」が位置づけられた²⁾。このような学習指導要領の変更に伴い、各小学校の年間指導計画も新たなものが作成されたと考えられる。

生活科の年間指導計画は、各学校において、それぞれの学校や地域の特色を生かしたものになっていると考えられるが、そのような年間指導計画は、学校現場でどのように作成されているのだろうか。そこで、本研究では愛知県豊田市、豊橋市の小学校の生活科主任を対象に、各校における生活科の年間指導計画作成に関する実態調査を行い、結果を考察する。それにより、今後各校が年間指導計画を作成する際に、考慮すべき課題と今後の方策等を明確にすることを研究の目的とする。

II 生活科年間指導計画作成に関する調査

調査目的：平成23年度の生活科年間指導計画作成の実態を知る。

調査時期：豊田市において、平成22年12月3日に実施。豊橋市において、平成22年12月21日に実施。

調査対象：豊田市内の小学校75校中66校、豊橋市内の小学校57校中44校の生活科主任を対象とした。

調査方法：豊田市・豊橋市で12月に開催された生活科主任会にて調査用紙を配布し、回答してもらい、同日に回収した。(本稿末の参考資料を参照)

調査内容：調査内容は以下の4つである。

- ①調査時点において、生活科年間指導計画作成はどの程度進んでいるか。
- ②生活科年間指導計画作成を、どのような立場の教員が行っているか。
- ③生活科年間指導計画作成の際にどのような資料を参考としているか。
- ④生活科年間指導計画作成の際にどのような点を考慮したか。

なお②～④に関して、作成中の場合は、どのような予定であるかの回答を求めた。

Ⅲ 結果及び考察

1 生活科年間指導計画の作成時期

ここでは、生活科年間指導計画がいつ頃作成されているのかを見ていく。

図1は、平成22年12月の調査時点で、各小学校において、次年度の年間指導計画作成がどの程度進んでいるかを集計した結果である。

図1より、学校現場では前年度の12月の時点で、8割以上の学校が次年度の生活科年間指導計画の作成を開始しているということが分かる。また、半数以上の学校がちょうどこの時期に取り組み始めている。

前畑朱里(2005)は年間指導計画を作成する際には、「計画を振り返り、内容・視点を付け加えたり、修正したりしてよりよいものに成長させ、発展的に継承していきたい」³⁾としている。振り返りと修正を行うための十分な期間が必要であると考えられるが、年間指導計画をよりよいものにしていくためには、この時期に作成を開始することが望ましいと考える。17%の学校では、この時点で作成・見直しの目途が立っていないが、振り返りと修正を行うために、作成開始の時期を早めるべきである。

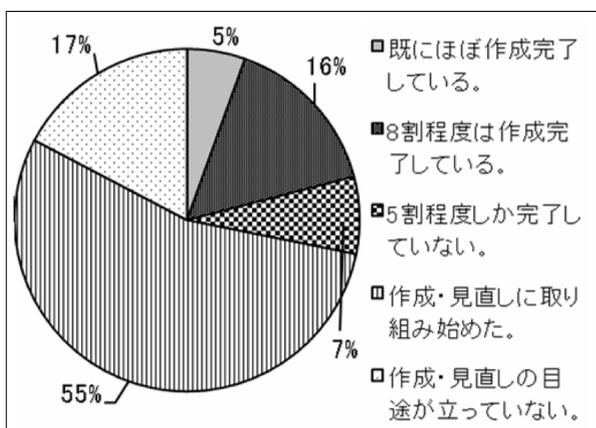


図1 生活科年間指導計画の作成進捗

2 生活科年間指導計画の作成者

ここでは、生活科年間指導計画の作成を実際に行っているのは各小学校のどのような立場にいる教員なのかを見ていく。

図2は、各小学校で生活科年間指導計画の作成を行っているのはどのような立場の教員なのかを集計した結果である。なお、調査を行った際には、年間指導計画作成の「中心者」と「関わっている人物」を複数回答可で、回答を求めたが、図2-1では「中心者」のみを集計し、図2-2では「中心者」と「関わっている

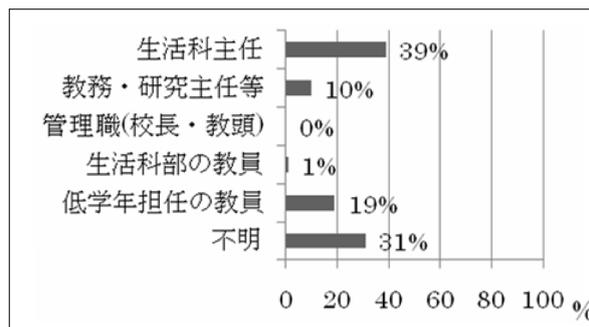


図2-1 年間指導計画作成の中心者

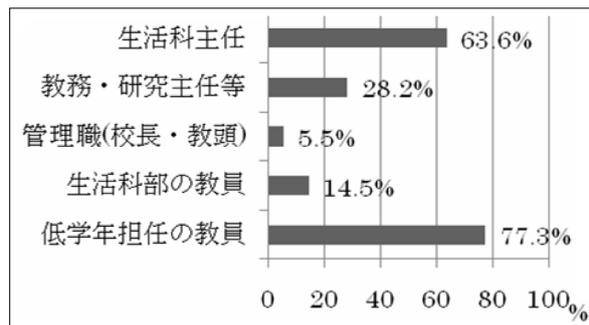


図2-2 年間指導計画作成を行った教職員

(複数回答可)

教職員」を合計し、「作成を行った教職員」として集計した。

図2-1から、約4割の小学校で生活科主任が、約2割の小学校で低学年担任の教員が生活科年間指導計画作成の中心者となっていることが分かる。さらに、図2-2から、作成の中心者と作成に関わっている教職員を合計すると、6割以上の小学校で生活科主任が、8割近い小学校で低学年担任の教員が、生活科年間指導計画の作成を行っていることが分かる。

また、生活科主任と低学年担任の教員のどちらも、全く生活科年間指導計画の作成に関わっていないという小学校はなく、すべての学校で、少なくとも一方の立場の教員が必ず作成に関わっていた。各小学校の教員のなかで、生活科との関わりが特に深いと考えられるそれらの教員が、生活科年間指導計画の作成を行っていることが分かった。

一方で、図2-1と図2-2から教務主任や研究主任等の教員や校長・教頭といった管理職は、あまり生活科年間指導計画の作成に携わっていないということが分かる。学校全体の事情について把握している立場の教員が、生活科年間指導計画の作成にはあまり関わっていないといえる。各教科主任に任せてしまうという縦割りの考えが背景にあるのではないかと。しかし、生活科の学習内容に、学校全体の教育活動の中での位置付けや他学年とのつながりを考える場合には、教員の広い視野が必要であるのではないだろうか。教務主任や研究主任、管理職の立場にある教員が、年間指導計画

の作成に対して、さらに積極的に関わっていくべきであると考ええる。

3 生活科年間指導計画の作成のための資料

ここでは、実際に現場では、生活科年間指導計画の作成の際にどのような資料を参考としているかを見ていく。

図3は、各小学校で生活科年間指導計画を作成する際にどのような資料を参考としているかを集計した結果である。なお、調査を行った際には、「一番参考に

した資料」と、「そのほか参考にした資料」を複数回答可で、回答を求めたが、図3-1は「一番参考にした資料」のみを集計し、図3-2は「一番参考にした資料」と「そのほか参考にした資料」を合計し、「参考とした資料」として集計した。

図3から、生活科年間指導計画を作成する際に、最も多くの学校が参考になっているのが、①「自校のこれまでの年間指導計画」であり、88.2%もの小学校で参考とされていることが分かる。生活科は、それぞれの学校が身近にある教材を使って地域の特性を生かした授業計画を作成する必要があるため⁴⁾、自校でこれまでに使われてきた年間指導計画が最も使いやすい参考資料であるといえるだろう。

しかし、これまでの年間指導計画を意識し過ぎてしまい、マンネリ化を引き起こしてしまう可能性がある。若手・古川(2001)も「何年も過ぎると子どもたちの実態も変わってきます。(中略)活動は子どもたちの実態や学級によって違ってよい。(中略)そうすることで、その学校にたくさんの特色ある活動が生まれます。」としている⁵⁾。地域の実態に即した年間指導計画の作成は必要であるが、同時に、今の子どもの実態に即した年間指導計画を作成しなくてはならない。これまでの年間指導計画を参考にしつつ、常にそれをさらにより良いものに変えていこうとする姿勢が大切であると考えられる。

また、④「教科書会社の指導書等の資料」も7割以上の小学校で参考にされていることも分かる。このことから、教科書会社が作成している資料が、現場の教員にとって使いやすいものであると考えられる。

ただし、教科書会社の作成している資料を参考にすぎると、授業の内容が、教科書の内容に即したものばかりになってしまう可能性がある。教科書の内容は、あくまでも全国共通のものであるため、それぞれの小学校で、地域の特性を生かした生活科の年間指導計画を作成しようとした際には、教科書会社の作成した資料をすべて取り入れるのではなく、その地域や子どもの実態に適したものを中心に取り入れていく工夫が必要である。

さらに図3からは、生活科年間指導計画作成の際に、③「文科省『学習指導要領解説生活編』第5章など」は、4割以上の小学校では参考にされていないということが分かる。文部科学省が作成する学習指導要領は法的根拠を持つものであり、すべての小学校で、学習指導要領に基づいた指導計画が作成される必要がある。「小学校学習指導要領解説生活編」は、その学習指導要領の内容を分かりやすくまとめたものであり、特に第5章「指導計画の作成と学習指導」の第2節「年間指導計画の作成」には、生活科年間指導計画を作成するために考慮すべき基本事項がまとめられている。この資料は、文科省発行のほかの教科の解説書にはな

- ①自校のこれまでの年間指導計画
- ②市教委作成の年間指導計画例
- ③文科省『学習指導要領解説生活編』第5章など
- ④教科書会社の指導書等の資料
- ⑤生活科についての一般図書
- ⑥他校の年間指導計画
- ⑦専門家の講演
- ⑧教育センターの研修や地区の学習会で得た情報

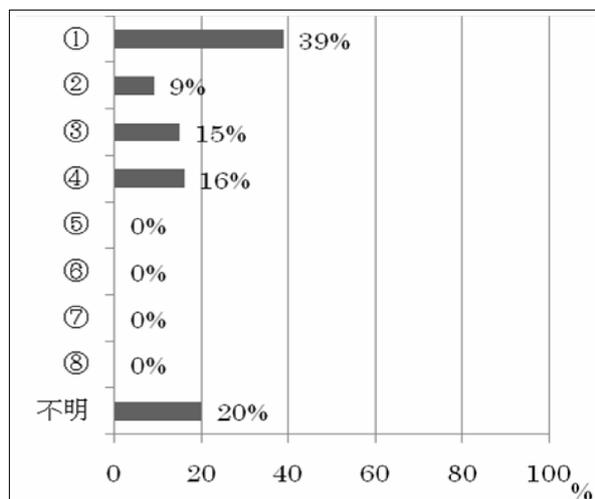


図3-1 年間指導計画作成の際に一番参考とされる資料

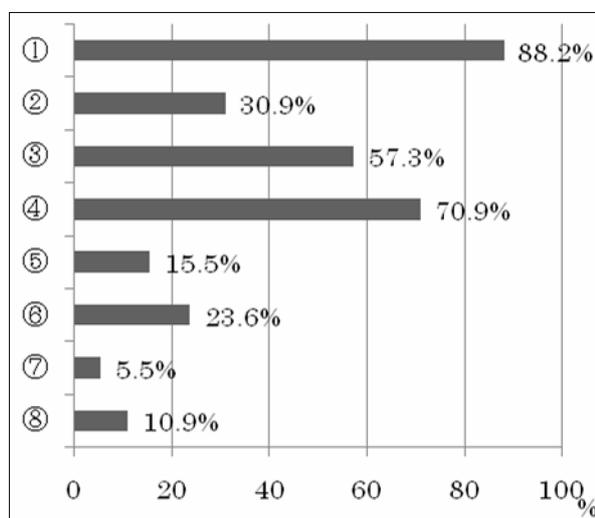


図3-2 年間指導計画作成の際に参考とされる資料
(複数回答可)

く、学校や地域の特色に応じた年間指導計画の立案が必要な生活科のみの資料であるので、すべての学校において、この資料を、参考にするべきであろう。

また、①～④の資料に比べ、⑤～⑧の資料はあまり用いられていないと読み取ることができる。①～④の資料は、指導計画作成の際に基本となるものであり、比較的入手が容易な資料であるのに対し、⑤～⑧の資料は入手に手間がかかると考える。しかし、より良い年間指導計画を作成するためには、より多面的な視点が必要であろう。小学校で働く教員にとって、年間指導計画作成のために、それらの資料を入手し、活用することは大きな負担になるかもしれないが、より多くの資料を参考にできるような環境にしていくべきであると考えられる。特に⑧「教育センターの研修や地区の学習会で得た情報」が約1割と大変少ない。市町村などの行政単位や自主的な研修サークルなどで、③「文科省『学習指導要領解説生活編』第5章など」の資料を参考にして、研修会を企画してはどうであろうか。

4 生活科年間指導計画作成の際に考慮される事項

ここでは、生活科年間指導計画作成の際に、作成者がどのような点を考慮しているのかを見ていく。文部科学省「小学校学習指導要領解説生活編」の第5章「指導計画の作成と学習指導」から第2節「年間指導計画の作成」の中から調査項目を抜粋した。第2節は1～5の視点（本稿の(1)～(5)に対応する）に分けられているが、5つの視点から、特に重要であると考えられるポイントを、それぞれ5項目ずつ取り上げ、計25項目について、意識調査を行った。

(1) 児童の実態に対応する

ここでは以下の5項目を取り上げた。

ア：興味・関心を向ける対象の把握

イ：これまでの体験や既に身に付けている習慣や技能などの把握

ウ：個別の学習から協同的な学習活動ができるような配慮

エ：幼児教育を担う幼稚園や保育所からの情報の把握

オ：特別に配慮を要する子どもの実態把握

図4は、生活科年間指導計画を作成する際に、「児童の実態に対応する」ための項目について、どのくらい考慮しているかを集計した結果である。

図4から、ア「興味・関心を向ける対象の把握」、イ「これまでの体験や既に身に付けている習慣や技能などの把握」、ウ「個別の学習から協同的な学習活動ができるような配慮」については、「十分に考慮した」、もしくは「ある程度考慮した」学校が8割程度あることが分かる。それらの項目については、考慮されているということがいえる。

一方で、エ「幼児教育を担う幼稚園や保育所からの

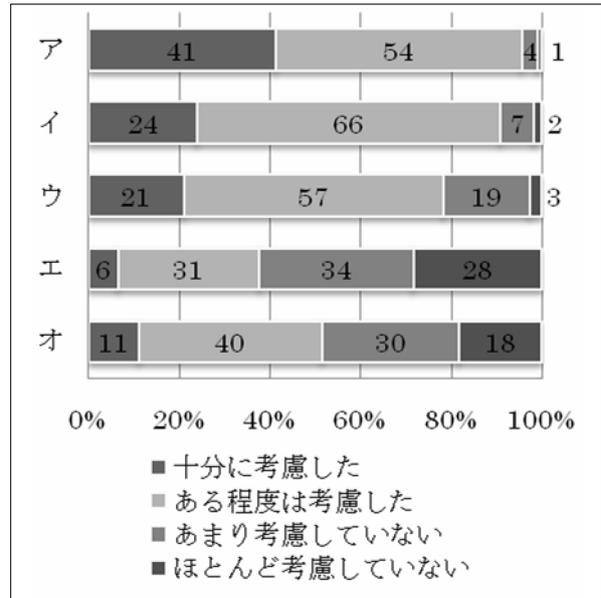


図4 児童の実態に対応する点について

情報の把握」、オ「特別に配慮を要する子どもの実態把握」の2つの項目を考慮していない学校が多い。エの項目は「十分に考慮した」と「ある程度考慮した」学校を合わせても、40%に達せず、オの項目も50%程度になっているということが分かる。

特にエの項目に関しては、小学校学習指導要領生活編の改訂の基本方針として、「小1プロブレムなどの問題が生じる中、小学校低学年では幼児教育の成果を踏まえ、(中略)円滑な接続を図ること、などが課題として指摘されている。」⁶⁾と述べられていることから、より幼児教育と生活科との連携について考慮していきたい。

また、オの項目に関しても、平成18年の学校教育法改正により、LDやADHDといった発達障害をもつ子どもたちが、新たに通級による指導の対象になった⁷⁾ことを考えると、そういった子どもたちの実態を把握して指導計画を作成することは重要視したい。

(2) 地域の環境を生かす

ここでは以下の5項目を取り上げた。

カ：地域の人や施設、店、行事などの素材の掘り起こし

キ：地域の自然からの素材の掘り起こし

ク：学校の校内環境や学校行事などの見直し

ケ：上記カキクの情報を「生活科マップ」「人材リスト」「生活科歴」などに整理

コ：季節の変化や気候の違いなどへの配慮

図5は、生活科年間指導計画を作成する際に、「地域の環境を生かす」ための項目について、どのくらい考慮しているかを集計した結果である。

図5から、ケの項目を除いて、地域の環境を生かす点については、十分に考慮をして年間指導計画を作成している学校が多いことが分かる。「十分に」もしく

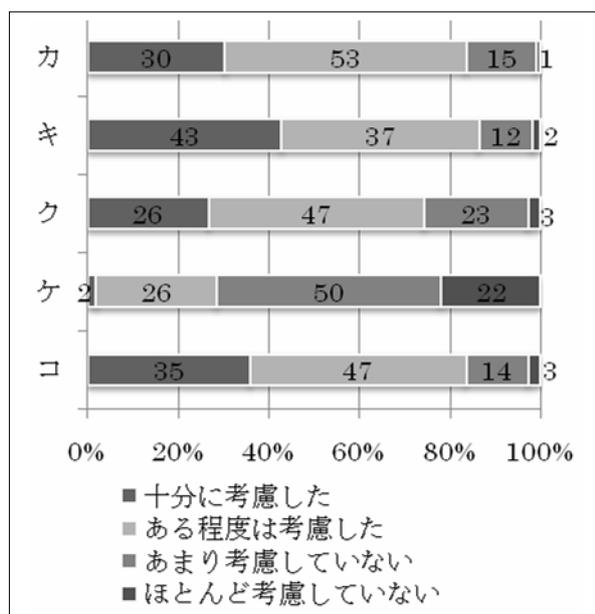


図5 地域の環境を生かす点について

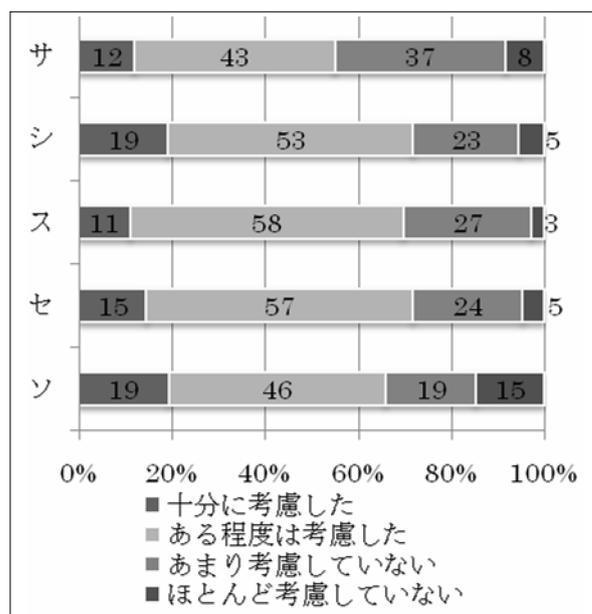


図6 指導体制を整える点について

は「ある程度」考慮した小学校の割合を見ると、カ・キ・コの項目では8割、クの項目でも7割を超えている。子どもたちの生活との関わりを大切にする生活科にとっては、子どもたちが生活をする場である地域の特徴と、そこにある教材を生かす必要がある。この結果から、多くの学校が地域環境を生かすことを考慮していることが分かる。

しかし、ケ「上記カキクの情報を、生活科マップ、人材リスト、生活科歴などに整理」の項目は、「十分に考慮した」学校と「ある程度は考慮した」学校を合わせても3割ほどであった。生活科創設当初に盛んに作成されていた「生活科マップ」などは、確かに最近見られなくなった。しかし、カ・キ・クの資料を整理し、活用するという意味においては、極めて重要であると考えられる。そうすることで、より地域の環境を生かした生活科の学習を行うことができる。

(3) 指導体制を整える

ここでは以下の5項目を取り上げた。

- サ：全校的な支援の中で子どもの活動が展開できるような体制づくり
- シ：保護者や地域の人々の協力が得られる体制づくり
- ス：公共施設や関係機関の人々の協力が得られる体制づくり
- セ：栽培やものづくりなど特別な技能をもった方へのゲストティーチャーの依頼
- ソ：子どもの安全管理・付き添いなどのボランティアの依頼

図6は、生活科年間指導計画を作成する際に、「指導体制を整える」ための項目について、どのくらい考慮しているかを集計した結果である。

図6から、生活科年間指導計画作成の際には、半数以上の小学校で指導体制を整える点への考慮を「ある程度」はしていることが分かる。ただし、十分に考慮をできている小学校はどの項目においても全体の20%はを超えておらず、考慮はしているものの十分とまでは言い切れない学校も多いともいえる。

また、ソ「子どもの安全管理・付き添いなどのボランティアの依頼」については、十分に考慮できている学校も20%近くあるが、ほとんど考慮していないという学校も15%ほどあることが分かる。子どもの安全にかかわることであり、早急な対応が望まれる。また、低学年期に地域の方々にお世話になったという体験は、中学生・高校生になったときに、「貢献したい」という気持ちにつながる⁸⁾という調査結果もあるので、積極的に進めたい。

(4) 授業時数を適切に割り振る

ここでは以下の5項目を取り上げた。

- タ：第1学年102時間、第2学年105時間の確保（英語活動や学校行事などの時間に当てないような配慮）
- チ：飼育・栽培などの常時活動ができる時間の確保
- ツ：季節や時刻などに配慮して、まとめ取りするなど弾力的な運用
- テ：校外での活動を積極的に取り入れることができる時間の確保
- ト：他教科等との合科的・関連的な指導

図7は、生活科年間指導計画を作成する際に、「授業時数を適切に割り振る」ための項目について、どのくらい考慮しているかを集計した結果である。

図7から、授業時数を適切に割り振る点については、すべての項目について、ほぼ8割の小学校で考慮され

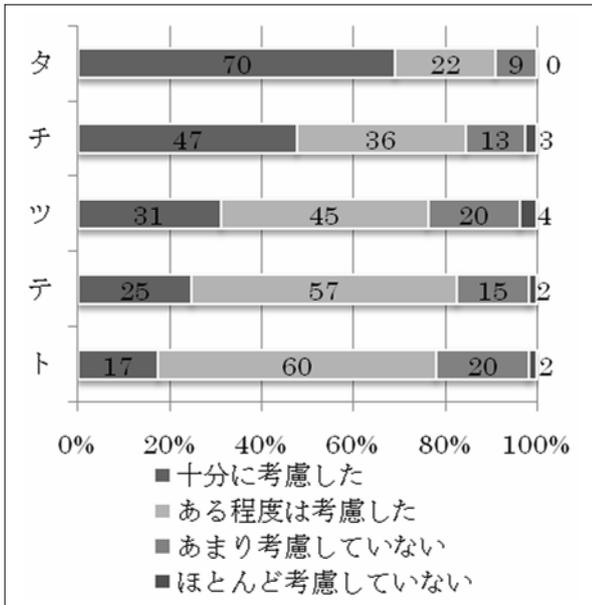


図7 授業時数を適切に割り振る点について

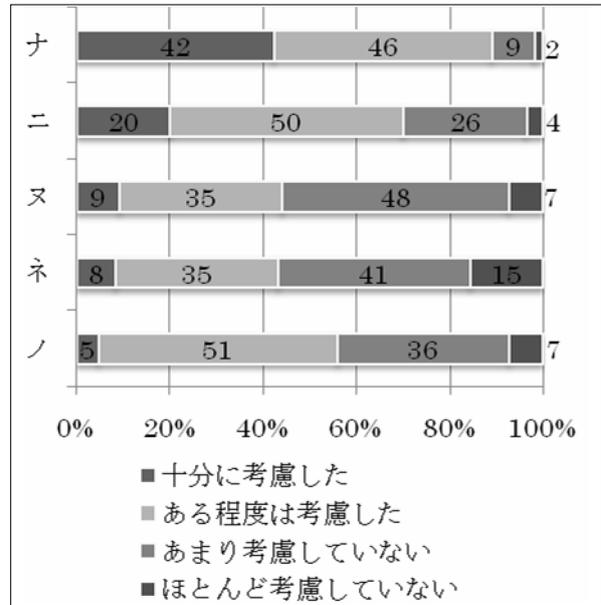


図8 2年間を見通し立案する点について

ているということが分かる。これらの項目は、授業を効率よく、円滑に進めていくために必要である。

この項目の中で見ると、十分に考慮した小学校が最も少なかった項目は、ト「他教科等との合科的・関連的な指導」であり、全体の2割に届いていない。阿部勉(2008)は、「合科的・関連的な指導を行うことは、(中略)子どもの学習意欲を高め主体的な学習を可能にする。(中略)知識・技能の確かな定着とともに、思考力・判断力・表現力等の育成も可能となる。(中略)ゆとりのある時数の中で、子どもの意欲的・主体的な学習が実現できる。」⁹⁾としている。また、学習指導要領の指導計画の作成と内容の取扱い(3)に「特に、第1学年入学当初においては、生活科を中心とした合科的な指導を行うなどの工夫をすること。」¹⁰⁾とある。このことから、今後は、さらに多くの学校でこの項目について考慮されていくことになるであろう。

(5) 2年間を見通し立案する

ここでは以下の5項目を取り上げた。

- ナ：季節に応じた単元の配列
- ニ：特定の対象(身近な公園・栽培物など)を中心に複数の単元の関連付け
- ヌ：ストーリー性を重視した単元の連続(学年テーマの設定など)
- ネ：幼児教育との関連を考慮したスタートカリキュラムへの対応
- ノ：第3学年の社会科や理科、総合的学習へのつながりや違いに配慮

図8は、生活科年間指導計画を作成する際に、「2年間を見通し立案する」ための項目について、どのくらい考慮しているかを集計した結果である。

図8によると、これに関する項目では、ナ「季節に

応じた単元の配列」とニ「特定の対象(身近な公園・栽培物など)を中心に複数の単元の関連付け」の項目については、「十分に考慮している」学校と、「ある程度考慮している」学校の合計が、ナは88%、ニは70%となっている。しかし、それ以外の3つの項目については、「あまり考慮していない」もしくは「ほとんど考慮していない」学校の割合が高めになっている。ヌ・ネの項目では50%を超えており、ノの項目でも50%近くになっていることが分かる。

ヌ「ストーリー性を重視した単元の連続(学年テーマの設定など)」について、石田浩久(2008)は、「1年間を通したテーマを設定することで、活動を細切れにすることなく、子どもの意識が連続・発展する取り組みとなる(中略)子どもの学びの広がりや深まりが生じ、気づきが促されたり、子どもが楽しみながら挑戦したりすることができる」¹¹⁾としている。このことから、単元の連続性について、より多くの学校で考慮されるようになると良いと考える。

また、ネ「幼児教育との関連を考慮したスタートカリキュラムへの対応」と、ノ「第3学年の社会科や理科、総合的学習へのつながりや違いに配慮」の2つの項目は、生活科での学びを小学校低学年だけのものにせず、前後の学年とのつながりを持たせるために必要な項目であるといえる。学習指導要領改訂の要旨にも、「中学年以降の理科の学習を視野に入れて¹²⁾」、「幼児教育から小学校への円滑な接続を図る観点から(中略)生活科が中心的な役割を担い¹³⁾」といった記述がある。このため、これらの項目についても、より考慮される必要があると考える。

IV まとめと今後の課題

今回行った生活科年間指導計画作成に関する調査の結果を踏まえて、今後の生活科年間指導計画作成に関する現状の傾向を、3点にまとめる。

1点目は、生活科の基本的な考え方が定着している点である。生活科年間指導計画を作成する際に、「子どもの実態に対応する」といったことや、「地域の環境を生かす」といった学校の独自性について、各学校で考慮しているということが分かった。今後も継続していくべきであるといえる。

2点目は、今回の学習指導要領改訂の趣向とされたことが、十分には浸透していないという点である。「幼児教育との連携」や、「合科的・関連的な指導」といった項目は、平成20年度版の学習指導要領で重要視されていたことであつた。しかし、これらの項目について、十分に考慮できていない学校が多く存在していることが分かった。年間指導計画作成の際に「小学校学習指導要領解説生活編」を参考としていない学校の割合が、4割以上あつたこととも関係していると考えられる。平成20年に学習指導要領が改訂された際には、現在の生活科教育が抱えている問題点を、改善するための事項が盛り込まれていた。年間指導計画作成の際には、さらに多くの学校で、学習指導要領の内容を再確認する必要があると考える。

3点目は、年間指導計画作成の際に広い視野を持った、学習のつながりがあまり意識されていない点である。例えば、単元の連続性や、学年テーマの設定というような、年間を通してのつながりについて、あまり考慮がされていなかった。例えば、岡崎市内のすべての小学校の年間指導計画をそうした観点から見ると、一部の学校を除き、学年テーマを設定し、単元同士のつながりを意識できている指導計画はあまり見ることができなかった¹⁴⁾。

また、幼児教育とのつながりや、第3学年とのつながりについてもあまり考慮がされていないという結果となった。このことから、年間指導計画を作成する際には、学校全体を見渡せる立場にいる教員が関わっていく必要があると考えた。1つの教科・単元だけを見るのではなく、広い視野を持ち、教科・単元同士のつながりを意識することで、子どもたちが着実に力をつけることができるのではないかと考えられる。

【引用・参考文献】

- 1) 文部科学省「小学校学習指導要領解説 生活編」日本教出版、2008年、p. 6
- 2) 前掲書1)、p. 6
- 3) 前畑朱里・野田敦敬「生活科の年間指導計画のあり方に関する計画」愛知教育大学教育実践総合センター紀要第8号、2005年、p. 90

- 4) 牧田章『地域に根ざそう 生活科』初教出版、1989年、p. 19
- 5) 嶋野道弘監修『総合的な学習につながる生活科年間学習計画と実践資料』小学館、2001年、p. 115
- 6) 前掲書1)、p. 4
- 7) 「学校教育法」第8章特別支援教育 第81条、中央教育審議会答申「特別支援教育を推進するための制度の在り方について」第4章 2「LD・ADHD・高機能自閉症等の児童生徒に対する指導及び支援の必要性」2005年
- 8) 野田敦敬「地域に発信・貢献する特色ある学校づくり」愛知県教育委員会「教育愛知」第52巻第5号、2004年、pp. 6-11
- 9) 木村吉彦編『小学校新学習指導要領の展開 生活科編』明治図書出版、2008年、pp. 102~109
- 10) 前掲書1)、p. 43
- 11) 前掲書9)、p. 124
- 12) 前掲書1)、p. 5
- 13) 前掲書1)、p. 5
- 14) 岡崎市現職研修委員会生活科部会「平成22年度 ワンポイント実践記録19集」2011年

平成 22 年 12 月

生活科主任 様

愛知教育大学 生活科教育講座 野田敦敬

年間指導計画の作成・見直しに関する実態調査のお願い

いよいよ 4 月から 2 年間の移行期を経て、新学習指導要領が完全実施されます。学校や地域の特色を大切にする生活科にとって、年間指導計画の作成は、その学校の生活科学習の充実には大きなポイントになります。ご多用の中、恐縮ですが、その準備状況を把握し、県内及び全国の生活科学習の更なる充実に向けた資料にしたいと思います。何卒、ご協力のほどよろしくご願ひいたします。

質問 1 皆さんの小学校の新学習指導要領対応の生活科年間指導計画の作成（見直し）は、どの程度進んでいますか。当てはまる番号に○を付けてください。

- | | |
|---------------------|-------------------|
| 1：既にはほぼ作成完了している。 | 2：8割程度は作成完了している。 |
| 3：5割程度しか完了していない。 | 4：作成・見直しに取り組み始めた。 |
| 5：作成・見直しの目途が立っていない。 | |

質問 2 年間指導計画の作成や見直しの中心者は誰ですか。中心者に◎、かかわっている方に○（複数可）を付けてください。

- | | | |
|-----------|--------------|--------------|
| 1：生活科主任 | 2：教務・校務・研究主任 | 3：管理職（校長・教頭） |
| 4：生活科部の教員 | 5：低学年担任の教員 | |
| 6：その他（ | | ） |

質問 3 年間指導計画の作成や見直しの際に、参考とした資料は以下のどれですか。一番参考にした資料に◎、そのほか参考にした資料に○（複数可）を付けてください。

- | | |
|----------------------------|------------------|
| 1：自校これまでの年間指導計画 | 2：市町教委作成の年間指導計画例 |
| 3：文科省「学習指導要領解説生活編」第 5 章など | |
| 4：教科書会社の指導書等の資料 | 5：生活科についての一般図書 |
| 6：他校の年間指導計画 | 7：専門家の講演 |
| 8：教育センターの研修会や地区の学習会などで得た情報 | |
| 9：その他（ | ） |

質問4 以下は、年間指導計画の作成・見直しのポイントです。それぞれの項目に、以下の4段階で回答してください。回答は、各項目の（ ）に当てはまる番号を書き込んでください。

- | | |
|--------------|---------------|
| 1：十分に考慮した | 2：ある程度は考慮した |
| 3：あまり考慮していない | 4：ほとんど考慮していない |

1 児童の実態に対応する

- ア（ ） 興味・関心を向ける対象の把握
イ（ ） これまでの体験や既に身に付けている習慣や技能などの把握
ウ（ ） 個別の学習活動から協同的な学習活動ができるような配慮
エ（ ） 幼児教育を担う幼稚園や保育所からの情報の収集
オ（ ） 特別に配慮を要する子どもの実態把握

2 地域の環境を生かす

- カ（ ） 地域の人や施設、店、行事などの素材の掘り起こし
キ（ ） 地域の自然からの素材の掘り起こし
ク（ ） 学校の校内環境や学校行事などの見直し
ケ（ ） 上記カキクの情報を「生活科マップ」「人材リスト」「生活科暦」などに整理
コ（ ） 季節の変化や気候の違いなどへの配慮

3 指導体制を整える

- サ（ ） 全校的な支援の中で子どもの活動が展開できるような体制づくり
シ（ ） 保護者や地域の人々の協力が得られる体制づくり
ス（ ） 公共施設や関係機関の人々の協力が得られる体制づくり
セ（ ） 栽培やものづくりなど特別な技能をもった方へのゲストティーチャーの依頼
ス（ ） 子どもの安全管理・付き添いなどのボランティアの依頼

4 授業時数を適切に割り振る

- タ（ ） 第1学年 102 時間、第2学年 105 時間の確保
(英語活動や学校行事などの時間に当てないような配慮)
チ（ ） 飼育・栽培などの常時活動ができる時間の確保
ツ（ ） 季節や時刻などに配慮して、まとめ取りするなど弾力的な運用
テ（ ） 校外での活動を積極的に取り入れることができる時間の確保
ト（ ） 他教科等との合科的・関連的な指導

5 2年間を見通し立案する

- ナ（ ） 季節に応じた単元の配列
ニ（ ） 特定の対象（身近な公園・栽培物など）を中心に複数の単元の関係付け
ヌ（ ） ストーリー性を重視した単元の連続（学年テーマの設定など）
ネ（ ） 幼児教育との関連を考慮したスタートカリキュラムへの対応
ノ（ ） 第3学年の社会科や理科、総合的学習へのつながりや違いに配慮